

# 衆議院国土交通委員会ニュース

【第 219 回国会】令和 7 年 11 月 28 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・金子国土交通大臣、井野経済産業副大臣、佐々木国土交通副大臣、加藤国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）成田国際空港株式会社代表取締役社長 藤井直樹君

（質疑者）根本拓君（自民）、尾辻かな子君（立憲）、谷田川元君（立憲）、阿部祐美子君（立憲）、福田淳太君（立憲）、井上英孝君（維新）、鳩山紀一郎君（国民）、中川宏昌君（公明）、たがや亮君（れ新）、堀川あきこ君（共産）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 根本拓君（自民）

建設 D X

- ア 我が国における意義
- イ これまでの成果
- ウ I C T 施工の認定要件
- エ 必要な経費の手当てにより国として更に建設 D X を推進していく必要性
- オ 標準化されたデータ連携基盤の構築・利用の必要性
- カ 小規模自治体における公共工事の I C T 化を進めるための方策

### 尾辻かな子君（立憲）

- （1） 都市型ハイヤーによる不適切営業の実態把握及び適正化の必要性
- （2） 日本版ライドシェアの具体的な許可基準を示す必要性
- （3） 成田市小菅地区における不動産特定共同事業

ア 成田国際空港株式会社の所有する土地の造成工事に関する賃貸借契約

- a 共生バンクとの契約を延長しないこととした理由
- b 契約終了の理由となった「残工事の遂行能力」の具体的意味
- c 契約終了と成田市による造成工事の期限延長の届出受理との整合性
- d 同社が共生バンクに土地の原状回復請求をするか否かの確認

イ 同事業に関する成田国際空港株式会社の責任についての同社社長の見解

ウ 同事業は不動産特定共同事業法の不備を突いたものであり投資家の自己責任を問うことはできないとの指摘に対する大臣の見解

### 谷田川元君（立憲）

三菱商事による洋上風力発電事業からの撤退

ア 事業採択時に当時の萩生田経済産業大臣が三菱商事常務に事業の実施を確認した会談内容を確認する必要性

イ 当時の経済産業大臣及び国土交通大臣が三菱商事の事業撤退の回避に尽力すべきであったことについての経済産業副大臣及び国土交通大臣の見解

ウ 三菱商事の事業撤退に対する大臣の取組

エ 三菱商事が調査により得た海洋データの提供のために要求した金額及び無償での提供を要請する必要性

- オ 国家プロジェクトを遂行する事業者の選定に当たっては国益を考えて行動できるかを判断基準とする必要性
- カ 撤退されない仕組みを作った上で銚子沖等三海域の再公募を早急に行う必要性
- キ 三菱商事による漁業との共生及び地域振興に関する取組の継続を国として要求する必要性

#### 阿部祐美子君（立憲）

- (1) 市街地再開発事業
  - ア 任意団体である準備組合と住民との同意が本組合に引き継がれないことの不適切さに対する見解
  - イ ディベロッパーに対し情報量や知識に差がある住民側が相談、助言を求めることができる第三者機関の必要性
  - ウ 準備組合・組合と住民との情報の非対称性
    - a 住民の判断を誤らせる構造になっていることに対する認識及び改善の考えの有無
    - b ガイドライン等で準備組合や組合の運営の在り方を示し、透明性を図る必要性
  - エ 市街地再開発事業を進めるために必要な権利者の同意率を現状より高く設定する必要性
  - オ 住民の財産保護の強化及び生活再建の仕組みの整備・運用の必要性
  - カ 今後の都市政策についての大臣の見解
- (2) 女性技能者の坑内労働解禁についての国土交通省及び業界団体からの要望に対する厚生労働省の見解並びに検討状況及び今後の見通し
- (3) 建設業界における女性活躍推進のための他省庁との連携の必要性

#### 福田淳太君（立憲）

- (1) 住宅の耐震化
  - ア 耐震化が地震被害の軽減にどの程度つながるかについての見解
  - イ 中山間地で耐震化が進まない現状の認識及び耐震改修工事への補助金の上限引上げの必要性
- (2) リニア中央新幹線
  - ア リニア中央新幹線整備に対する大臣の思い、新たな開業時期が示されないことへの認識及び望ましい開業時期の考え
  - イ リニア中間駅整備の意義及び見込まれる効果
- (3) 交通空白地区及び要モニタリング地区
  - ア 調査方法、地区の選定方法及び該当地区数
  - イ 該当地区ゼロと回答した自治体に対する実態把握及び支援の必要性

#### 井上英孝君（維新）

- (1) 外国人による不動産取得
  - ア 国土交通省による不動産登記情報を活用した新築マンションの取引の調査結果の内容及びそれに対する所感
  - イ 海外からの投機・投資目的の不動産購入及び国内外国人による不動産購入を規制する議論に対する政府の対応方針
  - ウ 調査結果を踏まえた今後の取組に関する大臣の意気込み
- (2) 北陸新幹線の延伸ルートとして米原ルートを再検討することに対する佐々木副大臣の見解

#### 鳩山紀一郎君（国民）

- (1) 国土交通省による不動産登記情報を活用した新築マンションの取引の調査
  - ア 不動産登記情報と民間の価格データ情報を活用するに当たっての効率面での課題及び改善の余地
  - イ 現状とコロナ禍以前の状況とを比較する必要性
  - ウ 短期売買の対象を購入後1年以内の物件とした理由
  - エ 調査結果の分析及び調査方法の精査並びに調査を継続する必要性
  - オ 短期売買の住宅市場への影響を調査し、必要に応じ税制措置を導入すべきとの考えに対する大臣の見解
- (2) 自転車の交通違反
  - ア 来年4月からの交通反則通告制度適用に向けた取組状況
  - イ 構造的に分離された自転車道を整備する必要性

#### 中川宏昌君（公明）

- (1) 地方整備局の技術系職員の人材確保策並びに地方整備局間の応援体制、機材配備及び地方自治体との共同訓練等の強化策
- (2) 地域建設業の入札契約の適正化に向けた具体的方策及び地域の守り手としての機能の維持強化策
- (3) 能登半島地震における液状化対策
  - ア 土地境界再確定加速化プランの取組状況及び土地の境界再確定に要する住民負担の有無
  - イ 法務局地図作成事業の新整備計画に基づく現在の取組状況

#### たがや亮君（れ新）

- (1) 観光政策
  - ア 観光の意義についての大臣の見解
  - イ 地域の観光の核となり得る大規模で戦略的な観光資源について、その規模、将来性及び地域への波及効果に応じて補助率を段階的に引き上げる仕組みや全額を負担する制度を導入する必要性
- (2) ローカル鉄道を公共インフラとして再構築し、公費投入を含む支援を拡充する必要性

#### 堀川あきこ君（共産）

##### 国土交通省内におけるハラスメント

- ア ハラスメントの存在についての大臣の見解及び解決に向けた姿勢
- イ ハラスメントの相談件数、認定件数及び解決件数
- ウ ハラスメントの被害者に対して相談員が不適切な対応を行った事例の把握の有無
- エ 地方出先機関を含めた職員アンケート等によるハラスメント調査を行う必要性

#### 福島伸享君（有志）

##### J R 東日本

- ア J R 東日本の組織再編後の事業場の在り方
  - a 労働基準法及び労働安全衛生法上の事業場の概念
  - b 上野統括センターのように、職種、職場環境及び場所が異なる場合でも一つの事業場と見ることが適切かについての厚生労働省の見解
  - c 上野統括センターを一つの事業場と見るべきではないとの考えに対する厚生労働省の見解
  - d 事業場の範囲が適切に設定されるよう労働基準監督署が上野統括センターを指導する必要性
  - e 一つの事業場が複数の労働基準監督署にまたがることへの疑問

イ JR東日本に事実上労働組合がないことによっていじめ等が起きていることについての大臣の所感